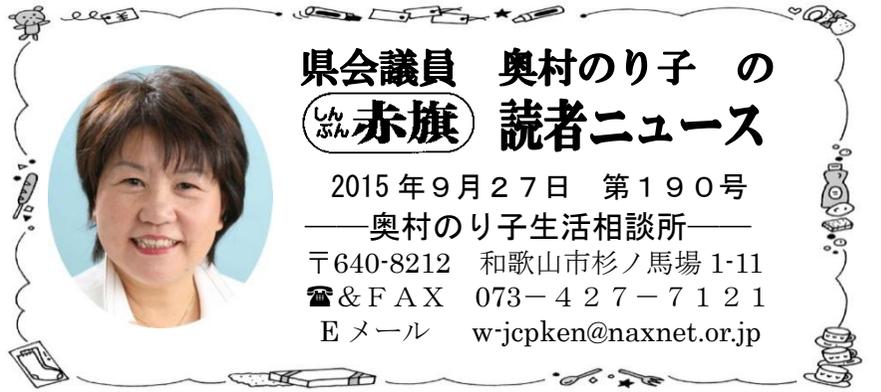


県会議員 奥村のり子の  
読者ニュース

2015年9月27日 第190号  
—奥村のり子生活相談所—  
〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11  
☎&FAX 073-427-7121  
Eメール w-jcpken@naxnet.or.jp



マイナンバー制の条例が可決  
共産党は反対しました

戦争法案が強行可決されるなか、マイナンバー制についても不安の声が聞かれます。9月定例会においては国のマイナンバー制度導入に伴って条例案が提出され可決されました。

マイナンバー制度は国民すべてに番号をつけ、税や社会保障などの個人情報や国が一元管理する「共通番号制度」です。このような

ことになれば、個人情報を容易に照合できる仕組みとなり、プライバシー情報も簡単に集積されプライバシー侵害などが常態化する懸念があります。

国は初期投資に3000億円も投入しながら、具体的なメリットや費用対効果も示さないまま実施しようとしています。マイナンバー制度が開始され、拡大さ

れていけば、徴税強化や社会保障給付削減の手段とされかねません。

個人のプライバシーが第3者によって集積され、人格まで丸裸にされ、基本的人権の侵害にも直結しかねない重大な問題が含まれるため、マイナンバー制の実施を中止すべきと反対しました。

(奥村のり子)

戦争法廃止の連合政府実現へ  
闘いはこれからです

戦争法案は9月19日未明に自民・公明党らでゴリ押しされましたが、日本共産党は中央委員会総会を開き、戦争法の廃止をめざす国民連合政府の実現めざす方針を決めました。戦争法を廃止するためには、衆議院と参議院の選挙で廃止をめざす勢力が多数派へ、一致する野党との選挙協力も含めて運動を行なっていく予定です。

各紙(読売、毎日、日経、朝日、共同通信)の世論調査では安保法(戦争法)について政府・与党が「国民に十分説明していない」「説明が不十分」は70%、80%台。安保法成立に「反対」・「評価しない」は各紙とも51%、58%で、「賛成」「評価する」は30%台。安保法は「憲法違反」との回答が「毎日」60%、「朝日」51%、共同50、2%で、どれも「違反していない」の回答の2倍以上です。またJNN系テレビの調査で、「安倍総理は安保法が成立しても『日本がアメリカの戦争に巻き込まれることは絶対ない』と発言しているが、この発言に『納得する』は22%、「納得しない」が70%もあり、ウソツキ首相に似合う認知度です。このように過半数の人が「法案の説明不十分」、「安保に反対」、「憲法違反」との指摘は、国政選挙で戦争法廃止勢力を多数派にする根幹です。闘いはこれからです。頑張りますよ。(編集室)



【上の写真】今年、党歴50年を迎えた方々との懇談会に参加しました。

【下の写真】本年4月で市会議員を勇退した渡辺忠広さんのご苦勞さん会が盛大に行なわれました。



議員協議会の市長説明

9月18日(金)議員協議会が開かれ、市政の方向性について市長から説明がありました。

基本目標として、安定した雇用の創出や和歌山市への新しい人の流れを作るなどが示されました。

雇用の問題では、企業誘致による新規雇用者数や創業件数などの評価指数などが示されていますが、雇用の問題では、やはり安定した雇用が求められます。例えば、賃上げであったり正規雇用の比率を引き上げたり、この点を具体化しなければならぬと、私は考えています。誘致や新規創業の目標だけでは、安定した雇用に繋がりません。

雇用、コミセンの充実、少子化・子育て対策を求めたい



また、小中一貫校に伴う雄湊小学校跡地の利用について、大学の誘致を含め検討したいとの考えが示されました。

コミユニティセンターについても、中央コミセンの利用が多く、建設の必要があるとの説明もありました。コミセンについては、地域の皆さんの強い要望であり、大艸主馬さんも強く求めて参りました。早期に実現出来るよう私も働きかけたいと思います。

少子化・子育て対策として、私達が強く希望していた子どもの医療費の無料化が盛り込まれていきます。中学校卒業までの無料化が実現出来るかはまだ不透明で、自己負担の導入をさせないなど、まだまだ注視しなければなりません。

のり子の週刊日誌—主なもの—

9月25日	市駅前・吉宗像前宣伝、団会議
26日	デイボランティア、庁内訪問
27日	ウオーキングクラブあいさつ
28日	体開会式
29日	和商連総会、地域訪問、河西・西
30日	後援会観月会
10月1日	地域訪問
	会議 マイナンバー学習会
	無料生活相談 団会議

党市議会議員  
中村あさと

